

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

平成29年度行政事業レビューシート（総務省）							
事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営			担当部局庁	行政管理局		作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課		課長 千葉 博
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、 通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～(H25.6.14 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定、閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省が所管する府省共通情報システム(一元的な文書管理システム、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システム)を一元的に管理・運営する。 更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	978	386	647	644	1,318
		補正予算	-	78	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	78	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 78	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	978	386	725	644	1,318
	執行額		952	370	779		
	執行率(%)		97%	96%	107%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	80%	120%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	機器調達		122	80	【システム設計・開発】 ○システム更改経費の計上による増 (一元的な文書管理システム)		
	システム設計・開発		168	770			
	データ整備		20	7	【運用管理】 ○30年度中に期限を迎える運用管理契約について、契約を更改するに当たり、体制の強化を行うことによる増 (法制執務業務支援システム)		
	運用管理		334	461			
					○蓄積データ量の増大やセキュリティ対応の業務増大等に対応した運用業務の充実強化による増 (一元的な文書管理システム)		
	その他		0	0			
	計		644	1,318			

		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
									－	年度	30	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に、電子決裁に要する期間を32時間以内にする	電子決裁に要する期間	成果実績	時間以内	－	－	56.9	－	－				
			目標値	時間以内	－	－	38	－	32				
			達成度	%	－	－	－	－	－				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		月別電子決裁時間及び対象件数一覧											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	○一元的な文書管理システム 行政文書ファイル登録件数		活動実績	万件	3,288	3,610	3,922	－	－				
			当初見込み	－	－	－	－	－					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	○法令検索等システム 検索件数		活動実績	万件	296	256	238	－	－				
			当初見込み	－	－	－	－	－					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	○一元的な文書管理システム 単位当たりコスト＝執行額／行政文書ファイル登録数		単位当たり コスト	円	22.2	7.2	7.4	－					
			計算式	百万円/ 万件	730/3,288	260/3,610	291/3,922	－					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	○法令検索等システム 単位当たりコスト＝執行額／検索件数		単位当たり コスト	円	63.1	34.4	33.9	－					
			計算式	百万円/ 万件	187/296	88/256	81/239	－					
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	政策8：電子政府・電子自治体の推進										
		施策	政策8：電子政府・電子自治体の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
			電子決裁に要する時間	実績値	時間以内	－	－	56.9	－	－			
				目標値	時間以内	－	－	38	－	32			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	行政機関等に共通する公文書管理や法制執務等の業務を支援する情報システムを一元的に整備・運用することにより、各行政機関等における情報システムの整備が不要となるほか、当該業務を適正で効率的に実施できることとなり、行政運営の合理化、効率化に寄与する。												
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：	－									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					成果実績		年度			年度	年度		
			目標値										
			達成度	%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				成果実績		年度			年度	年度			
				目標値									
			達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現することは必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。 競争性のない随意契約となったものがあるが、契約履行可能な事業者が1者しかないことを確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト水準は維持または低減傾向にある。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向け、平成26年度に政府共通プラットフォームへの移行等を行うなど必要な事業を行っているところ。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、平成26年度に政府共通プラットフォームへの移行等を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一元的な文書管理システムについて、電子決裁率が全体で目標(60%)を大幅に上回る83.9%となっており、十分に活用されている状況。
点検・改善結果	点検結果	一元的な文書管理システム及び法令検索等システムは、政府共通プラットフォームへの移行により経費の削減を図った結果、一元的な文書管理システム等の運用コストは平成27年度実績で353百万円となり、27年度に対24年度3割減(600百万円未満)の成果目標を達成したところである。		
	改善の方向性	・経費の削減に係る目標の達成が見込まれることを踏まえ、その効果がより継続的なものとなるよう、システムの利用向上、安定的な運用等に取り組んでいく予定である。 ・文書管理システムの普及状況を踏まえて、今後は、電子決裁に要する期間の短縮するなど決裁業務の迅速化による一層の業務効率化を図る予定である。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 容 事 善 部 の 改 業 内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 善 等	政府共通プラットフォームへの移行の効果がより継続的なものとなるよう、効率的な運用を行うとともに、入札結果を要求額に適切に反映し、必要な経費を要求している。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032
平成25年度	0035	平成26年度	0034	平成27年度	0037
平成28年度	0033				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

総務省
779百万円

【一般競争入札2件、少額随契1件、国庫債務負担行為等3件】

A.株式会社(3社)
73百万円
(システム(ハードウェア・ソフトウェア)等借入、購入)

【一般競争入札5件、随意契約1件、少額随契1件】

B.株式会社(4社)
287百万円
(システム設計・開発、システム改修、システム移行)

C.株式会社(4社)
67百万円
(システム設計・開発、システム改修)

【一般競争入札2件、随意契約1件、少額随契4件】

D.株式会社(6社)、独立行政法人(1法人)
29百万円
(システムデータ整備)

【一般競争入札4件、国庫債務負担行為等4件】

E.株式会社(3社)、国立大学法人(1法人)
376百万円
(システム運用・保守)

F.株式会社(5社)
36百万円
(システム運用支援)

【一般競争入札1件】

G.株式会社(1社)
14百万円
(システム調査研究)

H.株式会社(1社)
4百万円
(システム調査支援)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリーリース(株)			B.富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器調達	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借に係る経費	33	システム設計・開発	平成28年度一元的な文書管理システムの機能改修に係る設計・開発を行うエンジニアに係る経費	59
	機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS) 本番環境持込ソフトウェア等の借入等に係る経費	16	システム設計・開発	平成28年度一元的な文書管理システムのデータ分離に係る設計業務を行うエンジニアに係る経費	41
	機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入に係る経費	11			
	機器調達	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借に係る経費	6			
	計		66	計		100
	C.(株)富士通九州システムズ			D.東京都ビジネスサービス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム設計・開発	一元的な文書管理システムの機能改修に係る設計・開発・検討実施計画等の作成支援等を行うエンジニアに係る経費	36	データ整備	法令検索システムのデータ作成作業担当者に係る経費	22
	システム設計・開発	一元的な文書管理システムのデータ分離に係る設計・開発作業の支援担当者に係る経費	2			
	計		38	計		22
	E.富士通(株)			F.アイビスジャパン(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運用保守	次期一元的な文書管理システム運用保守を行うエンジニアに係る経費	191	運用保守	e-LAWSヘルプデスク業務支援、機器及びデータ管理を行うエンジニアに係る経費	14
	運用保守	次期一元的な文書管理システム運用保守を行うエンジニアに係る経費(契約変更分)	62			
	運用保守	共通情報検索システムの運用を行うエンジニアに係る経費	28			
	運用保守	共通情報検索システムの運用を行うエンジニアに係る経費(契約変更分)	7			
	運用保守	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等を行うエンジニアに係る経費	21			
	計		309	計		14
	G.(株)コア			H.(株)ギガ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究	平成28年度政府情報システムの資産管理に係る評価・検証等作業を行う作業担当者にかかる経費	14	調査研究	資産管理業務モデル等の作成におけるユースケース作成作業の支援、現行ODBの分析における課題分析書の作成、現行データ評価の支援等作業担当者に係る経費	4
	計		14	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	次期一元的な文書管理シ ステムの機器・ソフトウェア の賃貸借	33	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	法制執務業務支援システ ム(e-LAWS) 本番環境持 込ソフトウェア等の借入等	16	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
3	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	法制執務業務支援システ ム(e-LAWS)の検証環境用 機器・ソフトウェアの借入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
4	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	次期一元的な文書管理シ ステム追加ソフトウェアの 賃貸借	6	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	(株)JECC	2010001033475	共通情報検索システム機 器・ソフトウェアの借入	6	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	(株)富士通エフサス	8010401056384	文書管理システム向けタブ レット端末の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	平成28年度一元的な文書 管理システムの機能改修 に係る設計・開発等業務の 請負	59	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
2	富士通(株)	1020001071491	平成28年度一元的な文書 管理システムのデータ分離 に係る設計業務の請負	41	随意契約 (その他)	-	99.5%	
3	富士通エフ・アイ・ ビー(株)	6010601024969	法制執務業務支援システ ム(e-LAWS)のe-Gov連携 機能の開発の請負	54	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
4	富士通エフ・アイ・ ビー(株)	6010601024969	平成28年度一元的な文書 管理システムに係るタブ レット利用型アプリの設計・ 開発業務の請負	45	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	平成28年度政府情報シス テム管理データベースの機 能改修に係る設計・開発等 業務の請負	74	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
6	(株)コンフィック	2012801014142	法案等関係資料作成機能 のWebブラウザ対応版の開 発の請負	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	(株)コンフィック	2012801014142	e-LAWS法令別表等編集 ツールの開発の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通九州システムズ	5290001005683	一元的な文書管理システムの機能改修に係る設計・開発・検討実施計画等の作成支援等	36	その他	-	-	
2	(株)富士通九州システムズ	5290001005683	一元的な文書管理システムのデータ分離に係る設計・開発作業の支援等	2	その他	-	-	
3	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	機能改修作業等に関する設計・構築・テストの支援等	19	その他	-	-	
4	(株)イービーエス	5010001140467	マニュアル作成、研修実施の支援等	6	その他	-	-	
5	アクロ(株)	7011101048895	機能改修作業に関する設計・構築・テストの支援等	3	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都ビジネスサービス(株)	9010601004852	法令検索システムのデータ作成作業の請負	22	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	国立印刷局	6010405003434	官報法令データの作成の請負	3	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(株)コンフィック	2012801014142	法律・政令データの最終確認作業の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)SAY企画	4013301020174	閣議情報検索システムのデータ作成作業の請負	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
5	第一法規(株)	7010401017486	第一法規法情報総合データベース	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	コース(株)	9011501009470	府省令・規則データの再確認作業の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	東京官書普及(株)	1010001034053	官報情報検索サービスの利用	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	次期一元的な文書管理システム運用保守	191	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	【契約変更】次期一元的な文書管理システム運用保守	62	その他	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	共通情報検索システムの運用の請負	28	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	富士通(株)	1020001071491	共通情報検索システムの運用の請負(変更契約)	7	その他	-	-	
5	富士通(株)	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府情報システム管理データベースのアプリケーション保守の請負	18	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府情報システム管理データベースの運用等の請負	14	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成28年度政府情報システム管理データベースの機能追加(工程レビュー機能等)に係るアプリケーションプログラム保守等業務の請負	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
9	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	19	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
10	(株)コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイビスジャパン (株)	8013301016292	e-LAWSヘルプデスク業務 支援、機器及びデータ管理	14	その他	-	-	
2	(株)富士通システム ズ・ウェスト	9120001088642	e-LAWSの保守に係るアプ リケーションの設計、開発、 テスト等作業支援、プロジェ クトマネジメント実施支援	13	その他	-	-	
3	(株)イービーエス	5010001140467	政府情報システム管理 データベースのマスタデー タのメンテナンス、各府省 の利用者からの問合せ対 応等の運用支援の実施	4	その他	-	-	
4	(株)ISTソフトウェア	2010801020474	e-LAWSの定常作業支援・ 障害対応	3	その他	-	-	
5	アクロ(株)	7011101048895	政府情報システム管理 データベースのマスタデー タのメンテナンス、各府省 の利用者からの問合せ対 応等の運用支援の実施	1	その他	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コア	4010901003823	平成28年度政府情報シス テムの資産管理に係る評 価・検証等作業の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	3	86.7%	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ギガ	9010901016449	資産管理業務モデル等の 作成におけるユースケース 作成作業の支援、現行 ODBの分析における課題 分析書の作成、現行デー タ評価の支援等	4	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	国立大学法人 名古屋大学	3180005006071	法制執務業務支援シス テム(e-LAWS)の運用に係る ヘルプデスク業務等の請負	52	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	